

らないということである。この姿勢が、ウェーバーを見る著者の目を決定したと思われる。著者が驚くべき鋭さを以ってウェーバーに内在的に(恐らく意図としては)肉迫したにも拘らず、そのウェーバー批判が結局外在批判に止まった(と私には思われる)のは、こういう動機的制約があったからではなかろうか。何故ならば、こういうパースペクティブで接近する目は、ウェーバーに“在る”ものを見るよりは、論理必然的に、ウェーバーに“無い”ものを見ようとするであろうから。著者の解される“理念型=没価値性”ウェーバーは、此等の問題状況の複合的帰結ではなかったろうか。このことはまた同時に、出口・ウェーバー像の批判がそう易々に行なえるものではないことをも物語っている。

だがそれにも拘らず私は、著者のウェーバー像の一方の基本をなす“理念型”の性格規定をめぐって著しく目につく1つの点を敢てとり出しておこうと思う。著者の理念型論の特色の1つは、理念型概念の抽象性の契機のみを強調する点にある(122頁, 128頁)。その結果、抽象性と表裏一体をなして理念型概念の本質を形造っている“検証”の契機が脱落し、現実の中から仮説を組み立て、組立てた仮説を現実によって検証しつつ認識を発展させてゆくという理念型的概念構成の弁証法は無視されるだけではない、概念と現実の間のへだたりがなくなる点においてウェーバーは逆に不可知論として断罪される(128頁, 138-9頁)。ウェーバーにおける“客観性”に関しても同様であって、主観性の自覚に根差す客観性という革命的意味転換は著者の問題意識に響かなかつたのであろうか。それは単なる「矛盾」(153頁)として切り捨てられている。ウェーバー方法論に対する此等の根本的誤解は、著者が固定観念化した唯物弁証法の立場に拘束されているからであろうこと、著者の言明によって明らかである(161-3頁)。たとえば目的合理性と価値合理性に関する言葉を例示しよう。「ウェーバーの論理的思考は、この矛盾する2つの合理性をその統一において考えることができず、両者を分析論理の立場から分けて、その何れかについてしか考えることができなかつたために、単純に両者の「これか—あれか」として問題を提出せねばならなかつたのである。」(傍点筆者)これを統一できるのは「弁証法的な思考方法」であり、「ウェーバーの分析論理の立場ではそれができず、具体的全体の中に入れられる抽象的な1契機をあきらかにし、それに固執している程度の段階にあるものと批評しなくてはならない。」

論文集でこれらの諸論文を読み直して、出口氏の切り開かれたユニークなウェーバー研究の途はその意味を失

うことのないことを改めて確信した。しかし同時に、それだけ一層、ウェーバーを内在的に克服することの難しさを改めて痛感した。御論文を通じて教えも受けた尊敬する大先輩の多年に亘る思索の成果に対して、私の言葉は僭越であったかも知れない。しかし何よりもそれは、この課題の難しさを自分自身に言い聞かせる言葉であったこととして御許し願いたいと思う。 [安藤英治]

瀬尾 美 巳 子

『資本主義発展の研究』

日本評論社 1964年7月 375ページ

ここにとりあげようとする書物は、275ページにも及ぶ大作である。著者は、この著作で1つの仮説を樹立し、その仮説と対立する既存の諸見解を克明に吟味している。まず本書が読者に与える強烈な印象は、1人の学究が自己の定立した1つの仮説を公刊するまでに踏まなければならないプロセスの厳しき、周到さであろう。著者は、この仮説を序章「方法についての省察」からはじめて、学史的検討を経て、計測的に実証することを試みている。そのために多くの計測技術の可否を検討し、計測模型をたて、主としてアメリカとイギリスについて、自説の成立をたしかめている。文字通りの労作で、どの部分にも入念な学問的配慮が施された力作である。

さて著者が、それほどまでに魅せられた仮説は、一体何か? それは、「経済の長期的発展経路の非線型性の仮定」、「趨勢的トレンドの非線型」の仮説、「成熟的停滞」の仮説、にほかならない。著者は、この仮説を説明して、「前章において提起されてきた命題は、先進国における経済成長ないし資本蓄積の計測模型が、発展の加速局面と、ついで減速的局面とからなるということ、いわば、経済発展経路が非線型性を示すということであった。しかもその非線型性というのは、これまでのところ、ただ一つの変曲点をもつところの、対数ロジスチック曲線ないしゴンベルツ曲線型であるということである。」(p. 201)と述べている。

この指摘から明らかのように、本書の主題は、資本主義の成長経路における長期趨勢問題にあって、トレンド分析以外の循環と恐慌の問題は2次的にしか取扱われていない。「このような、サイクルの運動する経路自身にほかならないところのトレンドの独自の分析は、これまで一般にかえりみられるところがなかつた。しかしこの問題の解明を基礎とするのでなければ、循環と恐慌の間

題さえ、真にその性格を明らかにすることはできないであろう。このようないみで、本書が従来の研究における空白を埋めるところの、手がかりの一助になりうることを希望している。」(はしがき p. 2)と著者は明記している。

ところで、このような著者の問題視角が明らかにされると、すぐ想起されるのは、トレンドにかんする既存の「規則的成長」仮説と、「長期波動」仮説である。ヒックスの『景気循環論』、カレツキの『経済動学の理論』に典型的に見られるように景気循環の波がその上に superimpose されるトレンドは、「規則的に進歩する経済」とみなされることが多かった。著者は、この「規則的成長」仮説を「現実的でない」(p. 112)と排除する。そしてさらに、コンドラチュフが定式化し、シュンペーターが確認した「長期波動」仮説も、詳細な吟味の上排斥されてしまう。著者は、「こうして、少なくとも、基本的・1次的には、コンドラチュフ=シュンペーター的な長期循環の反復的生起が存在するという仮説は、実証されないのである。」(p. 220)と断定する。

それでは、著者が積極的に提示している「趨勢的トレンドの非線型性の仮説」はどのようなプロセスを経て打ち立てられているのだろうか？ 著者は、まずパール=リードによって人口成長曲線の記述に用いられたロジスチック曲線と、プレスコットによって各産業の「成長の法則」として定式化されたゴンベルツ曲線の上に自説の重要な基礎をすえる。たしかに、クズネッツの研究にも明らかなように、各個別産業については、最初は成長率が次第に増大するが、やがて反対に成長率が鈍化し、一定の極限值に漸近するロジスチック曲線は、かなり広い範囲にわたって妥当性をもつ。その限りでは、とりわけ問題はない。しかし著者は、この仮説を各個別産業について定式化するだけにとどまらず、製造工業全体についても、さらに全体としての経済の発展径路についても、適用し、そこに法則を見出そうとしている。

著者の意図は、産業革命以来 200 年に達する資本主義の発展を、1つの連続した活動とみる立場と異なって、それぞれの時期で断絶したロジスチック曲線のいくつかの結合と見ようとする立場の提唱であるようだ。それはちょうど周期的な景気交替を、連続的な円滑な景気循環とみる立場に対して資本主義的再生産過程の一時的切断としての恐慌と把握する立場と類似したアプローチといえよう。ここに本研究のユニークさがみいだされる。

しかしながら、著者の主張する「成熟的停滞」命題は、たしかに個々の産業については十分に実証されるとしても、それを全体としての経済について実証することは、

本書のように入念な分析をもってしても、必ずしも説得的であるとはいえない。なぜならば、ゴンベルツ曲線を描く個々の産業が次から次へ折り重なるように発生すれば全体としての経済発展の経路は必ずしもゴンベルツ曲線を描くとは限らないからである。とくに著者は、第 5, 3-2 図(p. 129)および第 5, 3-3 図(p. 131)に見られるように半対数グラフに右上り直線のトレンドをひき、それと現実のうごきとを比較して、「対数直線トレンドをめぐる 1 次的長期活動は、それ自身、非線型趨勢の存在を実証するものにほかならない。」(p. 223-4)としているが、最も適合したトレンドを直線に選んだ上はむしろ線型趨勢を肯定する立場をとっているのではないかという疑問が残る。統計解析の技術的操作になお検討を要する部分が多少残されているように思われる点が惜しまれる。

〔宮崎義一〕

A・H・マラフェーフ

『ソ連邦の価格形成の歴史』

A. H. Малафеев, История Ценообразования в СССР (1917—1963 гг.), 《МЫСЛЬ》, Москва 1964.

いまから十年まえには、ソ連邦における価格形成にかんするソ連文献としては、マイゼンベルクの簡単な概説書(『ソ同盟国民経済における価格形成』池田穎昭、平田重明訳、東洋経済新報社、昭和 33 年)があっただけである。1956 年以降の価値・価格論争の展開にともなって、価格形成の歴史と現状にかんする文献が、いくつか刊行された(コンドラシエフ、トゥレツキー、ストリャロフ、カントールなどの書物)。しかし、これらの文献はいずれもソ連における価格形成の現状と問題点の究明を主題としていて、歴史的記述は附随的なものであった。1917 年の革命直後から現在にいたるまでのソ連における価格の歴史と価格政策の歴史をテーマとした文献としては、このマラフェーフの書物が初めてである。

周知のように、過去半世紀にわたるソ連の価格形成の歴史のうち、1920 年代および第 2 次大戦後(とくに 1953 年以降)の時期については、従来からかなり多くの資料が公表されていたが、その中間の時期についてはきわめて限られた情報しか公表されていなかった。1931 年にソ連政府が物価指数の公表を打切り、一方、戦後の物価水準については、戦前(1940 年)水準にたいする比率だけしか公表されないという事情のため、ソ連政府公表資料には約十年間の完全なブランクが生れ、欧米のソ連研究家の多かれ少なかれ不確かな仮定に立脚する推計(プロコポヴィッチ、ヤスニー、チャップマンなど)が珍重視さ